

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社夢真ビーネックスグループ 上場取引所 東
 コード番号 2154 URL <https://www.yumeshin-benext.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 西田 穰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6672-4181
 定時株主総会開催予定日 2022年9月27日 配当支払開始予定日 2022年9月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	156,620	64.7	5,317	58.4	6,680	35.3	3,837	46.9
2021年6月期	95,110	16.3	3,356	△28.1	4,935	3.4	2,611	95.5

（注）包括利益 2022年6月期 3,878百万円（29.6%） 2021年6月期 2,992百万円（153.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	43.08	42.93	4.1	5.4	3.4
2021年6月期	47.65	47.49	4.7	6.1	3.5

（参考）持分法投資損益 2022年6月期 60百万円 2021年6月期 66百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	116,833	91,821	78.4	1,035.83
2021年6月期	129,374	96,169	74.2	1,057.43

（参考）自己資本 2022年6月期 91,548百万円 2021年6月期 95,938百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	12,127	△2,168	△18,590	12,404
2021年6月期	3,510	△1,350	△5,155	21,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	17.00	—	27.00	44.00	3,186	92.3	6.3
2022年6月期	—	17.00	—	28.00	45.00	3,988	104.5	4.3
2023年6月期（予想）	—	17.00	—	30.00	47.00		52.6	

（注）2021年6月期の期末配当金の内訳は、普通配当25円00銭、記念配当2円00銭（吸収合併記念配当）です。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	164,000	—	11,300	—	11,600	—	11,600	—	7,900	—	円 銭 89.39

- （注）1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は2022年6月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（IFRS）を任意適用いたします。このため、2023年6月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、前期実績に対する増減率は記載しておりません。
3. 事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	91,280,119株	2021年6月期	91,000,534株
② 期末自己株式数	2022年6月期	2,898,753株	2021年6月期	272,768株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	89,079,222株	2021年6月期	54,809,570株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年8月5日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	17
(収益認識関係)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

当期の経営成績

当連結会計年度における売上高は156,620百万円（前年同期比64.7%増）となりました。この増収は、2021年4月1日付の経営統合によって当社グループに加わった旧夢真ホールディングスの業績が、通期で機電・IT領域と建設領域において寄与したこと、製造領域では景況回復を受けて業績が伸長したこと、さらに海外領域では決算期変更に伴い15ヵ月分の業績計上があったことを主な要因としています。利益面では、売上高の増加や、各領域で全般的に稼働率改善等による利益増加が見られた一方、主に建設領域において経営統合によるのれんやPPAによる無形固定資産の償却費が計上されました。また営業外収益として約11億円の雇用調整助成金等の収入がありました。その結果、営業利益は5,317百万円（前年同期比58.4%増）、経常利益は6,680百万円（前年同期比35.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,837百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。なお、セグメント別の売上高は外部顧客への売上高を適用しております。また、当社はグループ経営管理を行う持株会社であることから、当社の業績を前連結会計年度より全社費用に含めております。

[機電・IT領域]（ITや機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業）

当連結会計年度においては、2021年4月1日の経営統合により当セグメントに加わった株式会社夢テクノロジーなど数社の業績が通期で寄与しました。利益面では、更なる配属社員数の増加を企図して、未経験者の採用や研修、営業活動に積極的な投資を行っていることから、利益率はやや低下したものの、稼働率は期初から改善傾向で推移し、またエンジニア人材需要の高まりを背景に単価の維持改善も順調に進捗しております。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は70,646百万円（前年同期比44.0%増）、セグメント利益は6,029百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

[建設領域]（建設業界への施工管理者やCADオペレーターの派遣事業）

当連結会計年度においては、2021年4月1日の経営統合により当セグメントに加わった株式会社夢真の業績が通期で計上されたことに加えて、前連結会計年度末に比べて稼働社員数が増加し、また稼働率が比較的高い水準で推移したため利益が増加しました。一方で、経営統合で発生したのれんやPPAによる無形固定資産の償却費が各領域の将来の収益見込みに応じて配分されており、建設領域ではそれらの償却費が約38億円計上されました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は36,921百万円（前年同期比323.4%増）、セグメント利益は1,272百万円（前年同期はセグメント損失517百万円）となりました。

[製造領域]（顧客企業の製造工程等における派遣・請負・受託の事業）

当連結会計年度においては、部品や半導体の供給制約により人材需要が低迷する業種がある一方、行動制限の緩和に伴う消費回復により素材等で生産が回復するなど、領域、顧客毎に濃淡が見られましたが、きめ細かい営業活動による受注獲得を進め、また請負事業においては原価率コントロールに引き続き注力し、利益率の維持を図りました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は9,682百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は547百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

[海外領域]（日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業）

当連結会計年度においては、英国では新型コロナウイルス感染症影響が払拭され人材派遣や有料職業紹介への需要が回復傾向で推移しましたが、一方でブレグジットにより英国外からの労働者が減少し、それによる採用コストの上昇と、昨年来の公的補助の終了などが利益の圧迫要因となりました。

また英国の事業会社の決算期を、従来の3月末から当社グループの決算期である6月末に統一したことに伴い、当連結会計年度に2021年4月から2022年6月までの15ヵ月分の業績を計上しました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は38,154百万円（前年同期比34.8%増）、セグメント利益は116百万円（前年同期比304.7%増）となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない領域として、経営統合で加わった株式会社SAMURAIがオンラインプログラミング学習サービスを、当社グループの特例子会社である株式会社ビーネックスウィズが障がい者雇用によるグループ内各種サービスを行っております。

当連結会計年度においては、オンラインプログラミング学習サービスは堅調に推移しましたが、グループ内各種サービスについては新型コロナウイルス感染症による一定の制約がありました。この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は内部取引を含めて1,523百万円（前年同期比188.2%増）、セグメント損失は442百万円（前年同期はセグメント損失310百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて12,540百万円減少（9.7%減）し、116,833百万円となりました。主たる変動項目は、現金及び預金の減少8,691百万円、のれんの減少3,260百万円、流動資産のその他の減少1,648百万円及び投資その他の資産のその他の増加828百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて8,192百万円減少（24.7%減）し、25,012百万円となりました。主たる変動項目は、長期借入金の減少5,495百万円、1年内返済長期借入金の減少2,724百万円、短期借入金の減少1,197百万円及び未払費用の増加767百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて4,348百万円減少（4.5%減）し、91,821百万円となりました。主たる変動項目は、株式の発行による資本金の増加124百万円及び資本剰余金の増加124百万円、子会社株式の追加取得に伴う資本剰余金の減少242百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,837百万円、剰余金の配当3,962百万円及び非支配株主に対する売建プット・オプション負債の認識による減少282百万円等による利益剰余金の減少407百万円、自己株式の取得による増加3,976百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8,640百万円減少し、12,404百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,127百万円の収入（前期は3,510百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上による収入6,784百万円及び非資金項目であるのれん償却額4,410百万円及び減価償却費1,710百万円等の損益の調整額が、法人税等の支払額1,860百万円を上回ったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,168百万円の支出（前期は1,350百万円の支出）となりました。支出の主な要因は、株式会社日本アキス等の子会社化に伴う支出646百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出483百万円、有形固定資産の取得による支出449百万円及び子会社株式の条件付取得対価の支払による支出365百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18,590百万円の支出（前期は5,155百万円の支出）となりました。支出の主な原因は、長期借入金の返済による支出8,485百万円、自己株式の取得による支出4,050百万円、配当金の支払額3,969百万円及び短期借入金の純減少額1,261百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	48.3	49.5	46.2	74.2	78.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	293.3	207.8	126.9	89.7	117.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.6	0.7	3.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.1	53.5	50.9	46.6	108.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通し

2022年6月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用するため、IFRSによる業績予想を開示しております。

機電・IT領域においては、機電での積極的な採用による採用人数の拡大とコスト最適化を進め、高稼働率・高いオペレーション効率は維持したまま、既存の顧客への再深堀に加え、新規開拓によって配属人数を拡大し、ITでの継続的な未経験者採用および入社後のスキルアップ・キャリアアップへの注力により、稼働社員数の増加と単価の向上を図ります。

建設領域においては、国内最大手の地位をより強化拡充すべく、採用活動での会社の魅力を浸透し、経験者稼働の拡大に努め、大手顧客との取引体制の強化により長期安定化を図り、在籍エンジニアの長期就業促進に努めます。

製造領域においては、売上高増と売上総利益率の維持改善により、採用コストや人件費の増加を吸収して収益性の向上を目指します。

海外領域においては、ウクライナ情勢に付随した燃油高騰やインフレ懸念で、景気の先行きに不透明感により、転職市場の鎮静化が見られ始めるなか、製造系セクターの収益性を改善し、中期的に専門職セクターの事業ポートフォリオ拡大にシフトして参ります。

以上のようなことから、IFRSによる2023年6月期の売上高は164,000百万円、営業利益は11,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,900百万円を見込んでおります。

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があるほか、予想自体も今後変更することがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及びグループ内管理レベルの向上を目的に、2022年6月期に係る有価証券報告書からのIFRS適用を予定しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,095	12,404
受取手形及び売掛金	19,512	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	20,016
その他	4,361	2,713
貸倒引当金	△215	△265
流動資産合計	44,754	34,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,470	1,532
減価償却累計額	△459	△478
建物及び構築物 (純額)	1,010	1,053
土地	147	179
その他	1,963	2,249
減価償却累計額	△1,236	△1,483
その他 (純額)	726	766
有形固定資産合計	1,884	1,999
無形固定資産		
のれん	74,880	71,620
ソフトウェア	793	634
その他	1,701	1,048
無形固定資産合計	77,375	73,303
投資その他の資産		
投資有価証券	1,249	1,387
繰延税金資産	1,789	2,167
その他	2,407	3,235
貸倒引当金	△85	△128
投資その他の資産合計	5,360	6,661
固定資産合計	84,620	81,965
資産合計	129,374	116,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,962	765
1年内償還予定の社債	206	201
1年内返済予定の長期借入金	3,016	292
未払金	2,232	2,154
未払費用	8,009	8,776
リース債務	77	100
未払法人税等	1,250	1,773
未払消費税等	3,453	2,936
賞与引当金	2,656	2,378
その他	2,471	2,754
流動負債合計	25,336	22,133
固定負債		
社債	347	126
長期借入金	5,961	465
リース債務	125	178
繰延税金負債	167	127
退職給付に係る負債	985	1,026
資産除去債務	177	383
その他	103	570
固定負債合計	7,868	2,878
負債合計	33,205	25,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,436	4,561
資本剰余金	82,785	82,673
利益剰余金	8,937	8,529
自己株式	△385	△4,362
株主資本合計	95,773	91,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	62
為替換算調整勘定	153	80
退職給付に係る調整累計額	4	2
その他の包括利益累計額合計	164	145
新株予約権	88	213
非支配株主持分	142	59
純資産合計	96,169	91,821
負債純資産合計	129,374	116,833

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	95,110	156,620
売上原価	75,837	121,316
売上総利益	19,273	35,304
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,602	9,888
求人費	865	3,055
退職給付費用	74	117
貸倒引当金繰入額	13	6
賞与引当金繰入額	373	591
のれん償却額	1,627	4,410
その他	7,360	11,917
販売費及び一般管理費合計	15,917	29,986
営業利益	3,356	5,317
営業外収益		
受取利息	1	29
助成金収入	1,391	1,170
受取補償金	122	65
為替差益	83	126
持分法による投資利益	66	60
その他	60	145
営業外収益合計	1,724	1,598
営業外費用		
支払利息	77	106
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の 評価損	50	33
自己株式取得費用	—	24
貸倒引当金繰入額	—	13
その他	16	57
営業外費用合計	144	235
経常利益	4,935	6,680
特別利益		
固定資産売却益	44	84
投資有価証券売却益	121	6
持分変動利益	26	—
関係会社株式売却益	—	283
その他	0	8
特別利益合計	193	382
特別損失		
固定資産除却損	69	13
固定資産売却損	12	3
投資有価証券評価損	—	255
投資有価証券売却損	—	1
関係会社株式売却損	6	—
持分変動損失	—	3
その他	0	—
特別損失合計	88	278
税金等調整前当期純利益	5,041	6,784
法人税、住民税及び事業税	2,741	3,000
法人税等調整額	△336	△108
法人税等合計	2,405	2,892
当期純利益	2,636	3,892
非支配株主に帰属する当期純利益	24	55
親会社株主に帰属する当期純利益	2,611	3,837

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	2,636	3,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	55
為替換算調整勘定	312	△232
退職給付に係る調整額	4	2
持分法適用会社に対する持分相当額	31	160
その他の包括利益合計	355	△13
包括利益	2,992	3,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,958	3,823
非支配株主に係る包括利益	33	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,372	2,768	7,693	△1	14,832
当期変動額					
新株の発行	63	63			126
合併による増加		80,334		△385	79,948
剰余金の配当			△1,800		△1,800
親会社株主に帰属する当期純利益			2,611		2,611
自己株式の処分		0		1	2
連結子会社株式の取得による持分の増減		△381			△381
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等			429		429
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	63	80,017	1,243	△383	80,940
当期末残高	4,436	82,785	8,937	△385	95,773

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△0	△182	—	△182	1	114	14,765
当期変動額							
新株の発行							126
合併による増加							79,948
剰余金の配当							△1,800
親会社株主に帰属する当期純利益							2,611
自己株式の処分							2
連結子会社株式の取得による持分の増減							△381
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等							429
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7	335	4	347	87	28	462
当期変動額合計	7	335	4	347	87	28	81,403
当期末残高	6	153	4	164	88	142	96,169

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,436	82,785	8,937	△385	95,773
当期変動額					
新株の発行	124	124			249
剰余金の配当			△3,962		△3,962
親会社株主に帰属する当期純利益			3,837		3,837
自己株式の取得				△4,050	△4,050
自己株式の処分		6		73	80
連結子会社株式の取得による持分の増減		△242			△242
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等			△282		△282
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	124	△111	△407	△3,976	△4,370
当期末残高	4,561	82,673	8,529	△4,362	91,402

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6	153	4	164	88	142	96,169
当期変動額							
新株の発行							249
剰余金の配当							△3,962
親会社株主に帰属する当期純利益							3,837
自己株式の取得							△4,050
自己株式の処分							80
連結子会社株式の取得による持分の増減							△242
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等							△282
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	55	△72	△1	△18	125	△83	22
当期変動額合計	55	△72	△1	△18	125	△83	△4,348
当期末残高	62	80	2	145	213	59	91,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,041	6,784
減価償却費	1,108	1,710
のれん償却額	1,627	4,410
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△283
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128	△729
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	7
受取利息及び受取配当金	△3	△34
支払利息	77	106
持分法による投資損益 (△は益)	△66	△60
固定資産除却損	69	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△247	△343
未払費用の増減額 (△は減少)	451	740
その他	△214	1,469
小計	7,957	14,046
利息及び配当金の受取額	57	53
利息の支払額	△75	△112
法人税等の支払額	△4,429	△1,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,510	12,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183	△449
無形固定資産の取得による支出	△124	△127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△674	△646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△483
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△338	△365
投資有価証券の取得による支出	△175	△82
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△87	△132
その他	234	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,350	△2,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,119	△1,261
長期借入金の返済による支出	△1,212	△8,485
社債の償還による支出	△196	△231
リース債務の返済による支出	△104	△155
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7	71
配当金の支払額	△1,786	△3,969
自己株式の取得による支出	△25	△4,050
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△719	△512
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,155	△18,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,853	△8,640
現金及び現金同等物の期首残高	11,158	21,044
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,740	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,044	12,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるGap Personnel Holdings LimitedがDriving Force Recruitment Limitedの株式を取得したため、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社である株式会社アクシス・クリエイトは、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である株式会社アクシスヒューマンデベロップメントを消滅会社とする吸収合併を行っております。

さらに、当社がMTrec Limitedの株式を売却し、同社及び同社の子会社であるMTrec Care Limitedを連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるTrust Tech Vietnam Company Ltd. は、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社であるYUMESHIN VN CO. LTDを消滅会社とする吸収合併を行っております。

第4四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社インフォメーションポートは、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である株式会社アローインフォメーション及び株式会社エス・ビー・オーを消滅会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社オープンアップシステムに変更しております。

また当社が株式会社日本アクシスの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であった英国の連結子会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ってまいりましたが、当連結会計年度より決算日を6月30日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において2021年4月1日から2022年6月30日までの15か月間を連結しております。なお、決算期変更に伴い「海外領域」に属する英国の連結子会社が計上した2021年4月1日から2021年6月30日までの売上高は8,429百万円、営業損失は80百万円であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・通勤交通費見合いの額等を純額から総額への変更

顧客から受け取る派遣技術社員及び派遣技能社員に係る通勤交通費見合いの額等について、顧客から受け取る対価から派遣技術社員及び派遣技能社員へ支払う額を控除した純額で収益を認識してまいりましたが、派遣業務に係るサービス提供の対価の一部であり、連結子会社の役割が本人に該当する取引と判断し、総額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が908百万円、売上原価が958百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

・一時点から一定期間への収益認識時点の変更

従来は、請負業務について、顧客との契約の完了時に一時点で収益認識をしておりましたが、顧客に対する財又はサービスの提供の履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が122百万円、売上原価が68百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、これらの変更による当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「販売費および一般管理費」の「その他」に含めていた「求人費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費および一般管理費」の「その他」8,226百万円は、「求人費」865百万円及び「その他」7,360百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△24百万円は、「自己株式の取得による支出」△25百万円及び「その他」0百万円として組み替えております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

当社グループでは、見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期など正確に予測することは、困難な状況となっておりますが、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループ事業への影響は限定的であったため、将来においても影響は限定的であると仮定し、のれん、その他の無形固定資産の評価及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済環境に変化が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（企業結合等関係）

（子会社株式の譲渡）

当社は、2021年5月21日開催の取締役会において、当社連結子会社であるMTrec Limited（以下「MTrec社」）の普通株式の全株式をMTrec社に譲渡することを決議し、2021年7月30日付で株式譲渡契約を締結し、2021年8月3日付で譲渡手続きを完了いたしました。

1. 株式譲渡の概要

(1) 当該子会社の名称および事業内容

名称	事業内容
MTrec Limited	製造スタッフ及び技術者の人材派遣業、人材紹介業
MTrec Care Limited	製造スタッフ及び技術者の人材派遣業、人材紹介業

(2) 株式譲渡の相手先

名称 MTrec Limited

(3) 株式譲渡の理由

当社英国事業は、食品事業やロジスティクス事業といった生活基盤を支える事業の割合が高いこともあり、業績は堅調に推移しております。今後さらに英国事業の成長と収益強化を図るべく、事業ポートフォリオの構成を見直し、選択と集中の観点から英国内における製造事業からの撤退を決め、MTrec社の普通株式の全株式を譲渡すると同時に議決権のない優先株式を取得しております。

(4) 株式譲渡実施日

2021年8月3日

(5) 法定形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとするMTrec Limitedの発行済株式の一部譲渡

(6) 譲渡株式数および譲渡後の所有株式の状況

譲渡株式数	1,900株	(議決権所有割合：94.1%)
譲渡後の所有株式数	2,210,041株	(議決権所有割合：0.0%)

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 283百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	1,634百万円
固定資産	57百万円
資産合計	<u>1,692百万円</u>
流動負債	377百万円
固定負債	1百万円
負債合計	<u>377百万円</u>

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と株式売却価額との差額を特別利益の「関係会社株式売却益」に計上しております。

3. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称

海外領域

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算値

売上高	1,319百万円
営業損失	21百万円

(取得による企業結合)

当社は、2022年3月18日開催の取締役会において、株式会社日本アクシス（以下、「日本アクシス」という）の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年4月1日に全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社日本アクシス
事業の内容	研究施設向け技術者派遣及び業務請負 機械器具設置工事及び保守メンテナンス
資本金の額	20百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は2025年を最終年度とした中期経営計画「BY25」の目標達成において、収益性が高く、継続的な成長が見込まれる技術者派遣事業の拡大を重要課題としております。

日本アクシスは、主要顧客である国立研究開発法人に技術者派遣などの支援業務を長年にわたって提供しており、近年では大阪大学工学研究科と共同研究契約を締結するなどの取組みも行っています。

フロンティア研究を行う公的機関向けの人材派遣・請負業務は、人材需要が中長期的にも高いと期待されており、日本アクシスを通じて技術者派遣の新たな事業領域の拡大につなげることを見込んでおります。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	996百万円
取得原価		996百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 66百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

706百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	473百万円
固定資産	322
資産合計	796
流動負債	182
固定負債	313
負債合計	495

7. のれん以外に無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

(1) 無形固定資産配分された金額及びその主要な種類別の内訳

受注残 90百万円

(2) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

受注残 1年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(連結子会社の合併)

当社の連結子会社である株式会社インフォメーションポート、株式会社アローインフォメーション及び株式会社エス・ビー・オーは、2022年2月10日開催の当社及び当事会社の取締役会において、2022年4月1日を効力発生日として、株式会社インフォメーションポートを存続会社、株式会社アローインフォメーション及び株式会社エス・ビー・オーを消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という）を行うことを決議し、実行いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称（存続会社）	事業内容
株式会社インフォメーションポート	ソフトウェアの企画・開発・導入支援、受託ソフト開発
被結合企業の名称（消滅会社）	事業内容
株式会社アローインフォメーション	ソフトウェアの技術提供、受託ソフト開発
株式会社エス・ビー・オー	受託ソフト開発、システムエンジニアリングサービス

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社インフォメーションポートを存続会社、株式会社アローインフォメーション及び株式会社エス・ビー・オーを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社オープンアップシステム

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は2021年8月に中期経営計画「BY25」を策定し、グループの各事業領域での高い成長を目指しております。合併する3社はいずれも、ITソフト開発の領域で実績を持つシステム開発会社であり、高い開発力によりこれまでそれぞれ得意とする業種のお客様に対して、システムのソリューション・サービスを提供して参りました。

今般「BY25」の具体施策を検討する中で、本合併によってリソースを集約し、エンジニアが活躍するプロジェクトの機会を拡充する事は、当社グループのITソフト開発領域の事業を拡大し、同時に当社グループのPurpose「幸せな仕事を通じてひとりひとりの可能性をひらく社会に」の推進に寄与すると判断したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「機電・IT領域」・・・開発設計技術者等の労働者派遣・請負・委託事業

「建設領域」・・・建設業の顧客に対する施工管理技術者派遣事業・CADオペレーター派遣事業

「製造領域」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業

「海外領域」・・・日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負・紹介事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この變更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の外部顧客への売上高が「機電・IT領域」で1,031百万円増加し、セグメント利益が4百万円増加しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の變更)

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であった英国の連結子会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ってまいりましたが、当連結会計年度より決算日を6月30日に變更しております。

この決算期變更に伴い、当連結会計年度において2021年4月1日から2022年6月30日までの15か月間を連結しております。なお、決算期變更に伴い「海外領域」に属する英国の連結子会社が計上した2021年4月1日から2021年6月30日までの売上高は8,429百万円、営業損失は80百万円であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額 (注3)
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計				
売上高									
外部顧客への売上高	49,061	8,720	8,662	28,299	94,743	363	95,106	4	95,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	0	—	123	140	165	306	△306	—
計	49,077	8,721	8,662	28,423	94,884	528	95,413	△302	95,110
セグメント利益又は損失(△)	5,050	△517	550	28	5,112	△310	4,801	△1,445	3,356
セグメント資産	31,973	78,664	1,968	10,218	122,824	453	123,278	6,096	129,374
その他の項目									
減価償却費	282	491	17	256	1,047	9	1,057	51	1,108
のれんの償却	542	848	—	235	1,627	—	1,627	—	1,627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,760	68,878	4	182	74,826	184	75,011	538	75,550

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラム学習サービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,445百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用△1,770百万円及びセグメント間取引消去324百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。

(2) その他の項目の「減価償却費」の調整額51百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の資産に係る減価償却費であります。「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」538百万円は主に報告セグメントに帰属しない当社の有形固定資産及び無形固定資産の取得金額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,646	36,921	9,682	38,154	155,405	1,215	156,620	—	156,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	104	1	—	132	238	308	547	△547	—
計	70,751	36,922	9,682	38,286	155,643	1,523	157,167	△547	156,620
セグメント利益又は損失(△)	6,029	1,272	547	116	7,966	△442	7,524	△2,206	5,317
セグメント資産	32,197	73,972	2,370	8,489	117,030	352	117,383	△549	116,833
その他の項目									
減価償却費	490	615	16	367	1,489	62	1,551	158	1,710
のれんの償却	687	3,425	—	296	4,410	—	4,410	—	4,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,572	476	11	361	2,422	12	2,434	64	2,499

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラム学習サービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△2,206百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用△3,004百万円及びセグメント間取引消去797百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。

(2) その他の項目の「減価償却費」の調整額158百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の資産に係る減価償却費であります。「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」64百万円は主に報告セグメントに帰属しない当社の有形固定資産及び無形固定資産の取得金額及びセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計		
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	70,234	36,758	9,661	37,576	154,231	1,205	155,436
一時点で移転される財又はサー ビス	412	162	21	577	1,173	10	1,183
顧客との契約から生じる収益	70,646	36,921	9,682	38,154	155,405	1,215	156,620
外部顧客への売上高	70,646	36,921	9,682	38,154	155,405	1,215	156,620

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラミング学習サービス事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	1,057円43銭	1,035円83銭
1株当たり当期純利益金額	47円65銭	43円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円49銭	42円93銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	96,169	91,821
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	231	273
(うち新株予約権 (百万円))	(88)	(213)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(142)	(59)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	95,938	91,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	90,727,766	88,381,366

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,611	3,837
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,611	3,837
期中平均株式数 (株)	54,809,570	89,079,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	178,618	307,338
(うち新株予約権 (株))	(178,618)	(307,338)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 2021年3月26日 臨時株主総会決議 普通株式 671,517株 新株予約権の個数 10,645個 第7回新株予約権 2021年3月26日 臨時株主総会決議 普通株式 656,649株 新株予約権の個数 10,423個	第7回新株予約権 2021年3月26日 臨時株主総会決議 普通株式 584,577株 新株予約権の個数 9,279個

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度63,377株、当連結会計年度254,205株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度254,205株、当連結会計年度254,205株であります。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収分割

1. 取引の概要

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社夢テクノロジー（以下、「夢テクノロジー」という）の機械・電機部門の社内カンパニーであるEG社（以下、「夢テクノロジーEG社」という）を吸収分割（以下、「本吸収分割」という）し、同じく当社子会社である株式会社ビーネックステクノロジーズ（以下、「ビーネックステクノロジーズ」という）に承継することを決議し、2022年7月1日付で実行いたしました。

(1) 分割当事会社の概要

	分割会社	承継会社
商号	株式会社夢テクノロジー	株式会社ビーネックステクノロジーズ
事業内容	エンジニア派遣事業	技術者派遣、受託、委託、請負、有料職業紹介事業
設立年月日	1989年7月13日	2019年7月1日
本店所在地	東京都	東京都
代表者	代表取締役社長 中島 淳二	代表取締役社長 吉井 栄伸
資本金	70百万円	200百万円
発行済株式数	13,025,200株	1,100株
決算期	6月期	6月期
大株主及び持株比率	株式会社夢真ビーネックグループ 100%	株式会社夢真ビーネックグループ 100%

(2) 対象となった事業の内容

機械・電機部門におけるエンジニア派遣事業

(3) 企業結合日

2022年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

夢テクノロジーを分割会社とし、ビーネックステクノロジーズを承継会社とする吸収分割

(5) 本吸収分割の目的

当社は2021年8月に中期経営計画「BY25」を策定し、グループ各領域における高い事業成長を目指しております。夢テクノロジーEG社は、国内大手メーカーを中心とする全国の顧客企業に対して、機械・電機分野の技術者によるエンジニア人材サービスを提供しております。

今般「BY25」の具体施策を検討する中で、本吸収分割によって夢テクノロジーEG社を、同じ事業領域を持つビーネックステクノロジーズと統合することは、当社グループの機電領域の事業拡大を促進すると同時に、当社グループのエンジニアにより幅広い「仕事」の機会を提供することで、当社グループのPurpose「幸せな仕事を通じてひとりひとりの可能性をひらく社会に」の推進に寄与すると判断したものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理する予定であります。